



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 アライドアーキテクト株式会社
 コード番号 6081 URL <http://www.aainc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 壮秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 長井 宏和

TEL 03-6408-2791

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	1,127	129.7	77	—	49	—	41	—
27年12月期第1四半期	491	—	△116	—	△116	—	△98	—

(注)包括利益 28年12月期第1四半期 43百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △100百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	9.55	9.32
27年12月期第1四半期	△23.02	—

(注)

- 27年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、27年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、記載していません。
- 27年12月期第1四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
28年12月期第1四半期	1,746	—	1,142	—	65.4
27年12月期	1,534	—	1,098	—	71.6

(参考)自己資本 28年12月期第1四半期 1,141百万円 27年12月期 1,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,540	37.0	223	—	221	—	232	—	53.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	4,345,900 株	27年12月期	4,325,900 株
28年12月期1Q	— 株	27年12月期	— 株
28年12月期1Q	4,343,262 株	27年12月期1Q	4,295,900 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢や企業収益に改善の兆しが見られているものの、中国をはじめとした海外景気の減速懸念に加え急激な円高推移による影響等を受けて、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開するインターネット領域においては、消費者の日常生活においてスマートフォンや多機能端末等が普及し、さまざまなソーシャルメディアの利用時間が増加する中で、企業のマーケティング及び販売促進活動におけるソーシャルメディア活用の重要性は益々高まっております。また、ビッグデータ技術やアドテクノロジーの発展により、消費者にとってより有用性の高いコンテンツや情報提供の可能性が広がり、ソーシャルメディアの活用範囲はさらなる拡大を続けていくと見込まれます。

このような環境において、当社グループでは各種サービスの機能拡充や営業体制の見直しに加え、SNSデータを活用したSNSプロモーションサービスやSNS広告関連サービスのクロスセル等により、顧客企業の総合的なソーシャルメディアマーケティング支援に取り組んでまいりました。

また、シンガポール子会社であるReFUEL4 Pte. LTD. においては、SNS広告クリエイティブ制作プラットフォーム「ReFUEL4」が順調に立ち上がり、グローバルのSNS広告市場の拡大を背景に、順調な成長を続けております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,127,986千円（前年同期比129.7%増）、営業利益は77,325千円（前年同期は営業損失116,477千円）、経常利益は49,165千円（前年同期は経常損失116,342千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は41,486千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失98,931千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて212,738千円増加し、1,746,989千円となりました。これは主に、現金及び預金が7,799千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が210,062千円、投資有価証券が9,736千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて169,329千円増加し、604,640千円となりました。これは主に、買掛金が157,251千円、未払法人税等が7,206千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて43,408千円増加し、1,142,349千円となりました。これは主に、利益剰余金が41,486千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月12日の「平成27年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	657,754	649,955
受取手形及び売掛金	505,619	715,682
仕掛品	1,195	1,531
未収還付法人税等	41,060	39,863
その他	96,635	98,338
貸倒引当金	△20,046	△20,370
流動資産合計	1,282,219	1,485,000
固定資産		
有形固定資産	67,048	63,429
無形固定資産	8,112	12,373
投資その他の資産		
投資有価証券	101,578	111,314
その他	87,153	85,986
貸倒引当金	△11,860	△11,113
投資その他の資産合計	176,871	186,187
固定資産合計	252,032	261,989
資産合計	1,534,251	1,746,989
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,631	401,882
未払法人税等	2,746	9,952
ポイント引当金	7,121	7,118
その他	178,310	184,219
流動負債合計	432,809	603,172
固定負債		
繰延税金負債	2,501	1,468
固定負債合計	2,501	1,468
負債合計	435,311	604,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,697	602,897
資本剰余金	574,697	574,897
利益剰余金	△85,030	△43,544
株主資本合計	1,092,364	1,134,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,215	2,255
為替換算調整勘定	973	5,486
その他の包括利益累計額合計	6,189	7,742
新株予約権	387	356
純資産合計	1,098,940	1,142,349
負債純資産合計	1,534,251	1,746,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	491,138	1,127,986
売上原価	215,330	767,410
売上総利益	275,808	360,576
販売費及び一般管理費	392,286	283,250
営業利益又は営業損失(△)	△116,477	77,325
営業外収益		
受取利息	74	102
為替差益	610	—
その他	28	131
営業外収益合計	713	234
営業外費用		
支払利息	65	90
為替差損	—	27,096
投資事業組合運用損	512	1,207
営業外費用合計	578	28,394
経常利益又は経常損失(△)	△116,342	49,165
特別利益		
新株予約権戻入益	3	30
特別利益合計	3	30
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△116,339	49,196
法人税、住民税及び事業税	597	7,710
過年度法人税等戻入額	△2,095	—
法人税等調整額	△15,909	—
法人税等合計	△17,407	7,710
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△98,931	41,486
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△98,931	41,486

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△98,931	41,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△188	△2,959
為替換算調整勘定	△1,764	4,512
その他の包括利益合計	△1,952	1,553
四半期包括利益	△100,884	43,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△100,884	43,039

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソーシャルメディアマーケティング支援を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。